

第2節 各都道府県の産業構造の変化

前節では主に人口移動についてみてきたが、地域経済の構造はどのように変化したのであろうか。1950年代後半から1970年代初頭にかけて生じた農村から都市への大規模な人口移動は、労働力の供給という側面から、我が国の重化学工業や機械工業の発展を支え、高度経済成長を後押しした。このことから分かるように、人口移動とそれに伴う産業構造及び就業構造の変化は、地域内のみならず、我が国全体の経済成長に大きな影響を与えるといえる。また、地域の経済構造を把握することは、地域ごとの特色をいかした地域振興の前提となるであろう。そこで本節では、各地の産業構造が1980年代からどのように変化したのかを概観し、各地でどのような産業が集積しているのかをみていくこととする。

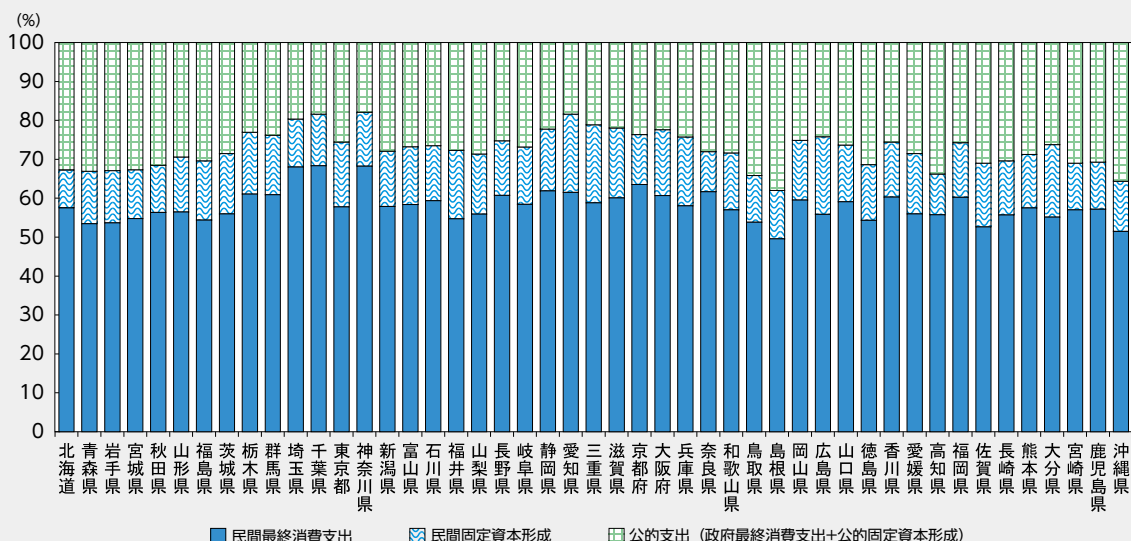
● 県民一人当たりの県内総生産の水準が高い地域は、財貨・サービスの移出入（純）の寄与が大きい

はじめに、各都道府県の需要構造について確認しよう。第4-(2)-1図は、2011年度の民間最終消費支出、民間固定資本形成、公的支出の構成比を示したものである。同図をみると、地方圏は、大都市圏よりも公的支出の占める割合が高い傾向にあるが、それでも民間最終消費支出と民間固定資本形成を合わせた民間需要が6割以上あることが分かる。多くの自治体においては財政状況の悪化が続いており、公共事業主導の景気刺激には限界があることを踏まえると、経済成長のためには民間需要を如何に刺激するかが重要となるものと考えられる。

次に、各都道府県の生活水準を向上させる上で重要となる県民一人当たりの県内総生産について、都道府県ごとの違いに着目して見てみよう。第4-(2)-2図により、全国平均との差がどのような要因によって生じているのか、需要項目別に寄与をみてみると、県民一人当たりの県内総生産が最も高い水準にある東京都では、財貨・サービスの移出入（純）が県民一人当

第4-(2)-1図 民間需要と公的需要の比率

○ 大都市圏と比較して、地方圏は公的支出の占める割合が高い傾向にあるものの、全ての都道府県で民間需要は6割以上を占めている。

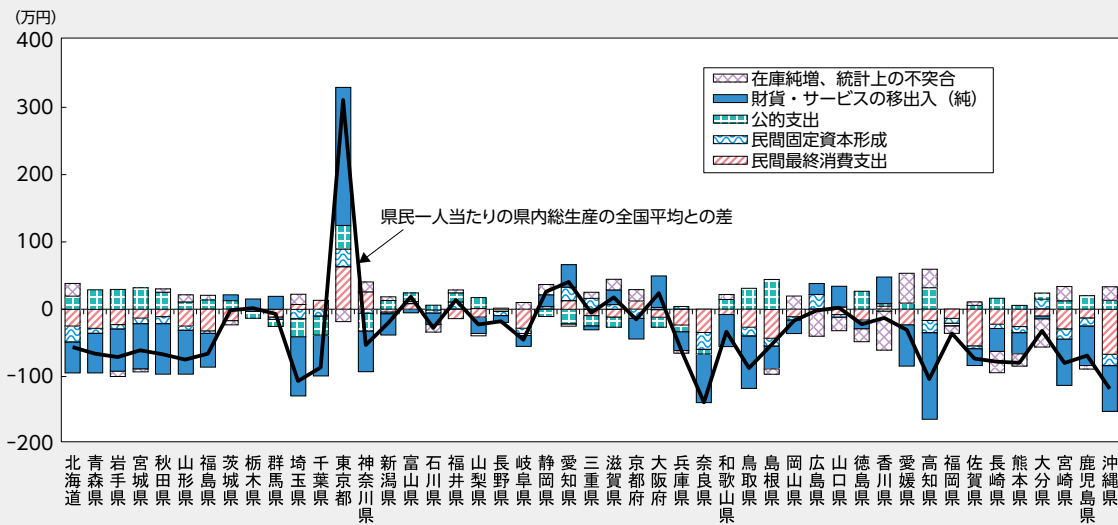


資料出所 内閣府「平成23年度県民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

たりの県内総生産を大きく押し上げており、最大の寄与をみせている。その一方、地方圏に属する道県では、財貨・サービスの移出入（純）が大きく押し下げ要因として働いている。このように、県民一人当たりの県内総生産について、全国平均との乖離を生じさせる最大の要因は、財貨・サービスの移出入（純）であり、地域の経済水準を引き上げるには、地域の「稼ぐ力」が重要となるといえる。また、北海道、東北や九州の各県、沖縄県においては、民間最終消費支出が県民一人当たりの県内総生産を押し下げている、これらの地域の生活水準を向上させる上で、消費の拡大の必要性が示唆される。

第4-（2）-2図 県民一人当たりの県内総生産の全国平均との差の内訳

○ 県民一人当たりの県内総生産の全国平均との差の内訳をみると、財貨・サービスの移出入（純）と民間最終消費支出の寄与が大きい。



資料出所 内閣府「平成23年度県民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 愛知県については、「財貨・サービスの移出入（純）」の数値が公表されていないため、当該項目には「財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合」の数値を使用。

このように、各都道府県の経済水準を向上させるには、地域内の需要を喚起するとともに、地域外の需要を取り込むことが重要となるが、これは地域の産業構造に規定される面が大きい。そこで、各地の産業構造がこの30年間でどのように変化したのかを確認するため、内閣府「県民経済計算」と総務省統計局「就業構造基本調査」を用いて、①農林水産業、②製造業、③卸売・小売業、④金融・保険業、⑤サービス業の各都道府県におけるシェアの変化とその特徴について、付加価値と就業構造の両面から概観してみよう。なお、就業構造の産業分類については、可能な限り「県民経済計算」の概念に合わせている点に注意する必要がある。

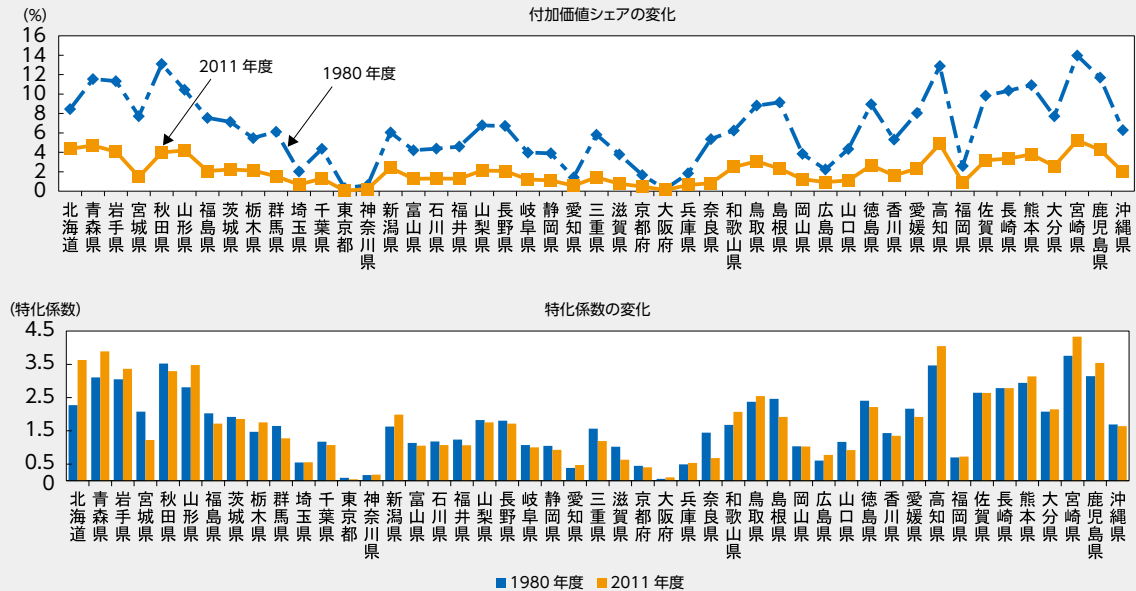
●各地で農林水産業の付加価値が占める割合は低下したものの、北海道、東北や九州の各県などで特化が進む

まず農林水産業についてみてみよう。第4-（2）-3図をみると、1980年度の時点では、東北や九州を中心に、全産業の付加価値に対して農林水産業の付加価値の占める割合が10%を超えている県が多かったものの、現在ではどの都道府県でも6%未満となっており、農林水産業の付加価値シェアは全国的に低下していることが指摘できる。しかしながら、各地域の付加価値シェアを全国の付加価値シェアで除した特化係数に着目すると、北海道、東北や九州の

各県などではむしろ上昇しており、相対的にこれらの地域で農林水産業への特化が進んでいることがうかがえる。

第4- (2) - 3 図 農林水産業の付加価値シェア

- 1980年度の時点では、北海道、東北や九州の各県などで農林水産業の占める割合が10%を超えていたが、2011年度にはどの地域も6%未満となっており、全国的に農林水産業のシェアは大きく低下している。
- 他方、特化係数に着目すると、北海道、東北や九州の各県などで上昇しており、相対的にこれらの地域で農林水産業への特化が進んでいる。

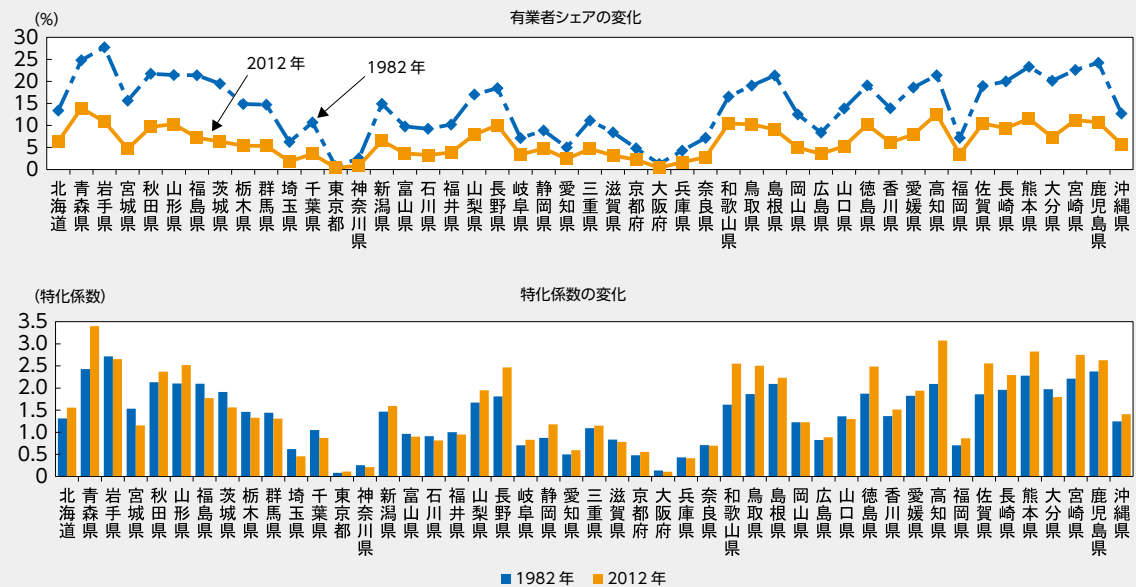


資料出所 内閣府「県民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 名目県内総生産を使用。
 2) 付加価値シェアは、政府サービス等を除く全産業の付加価値額に対して各産業の付加価値額が占める割合。
 3) 特化係数=各都道府県の付加価値シェア/全県計の付加価値シェア

第4- (2) - 4 図 農林水産業の有業者シェア

- 農林水産業に従事している有業者の比率は全都道府県で低下しているが、青森県、岩手県、山形県、長野県、和歌山県、鳥取県、徳島県、高知県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県では10%を超えている。
- 青森県や高知県では特化係数が大きく上昇し、2012年には3を超えるに至った。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

- (注) 1) 有業者シェアは、公務を除く全産業の有業者数に対して各産業の有業者数が占める割合。
 2) 特化係数=各都道府県の有業者シェア/全県計の有業者シェア

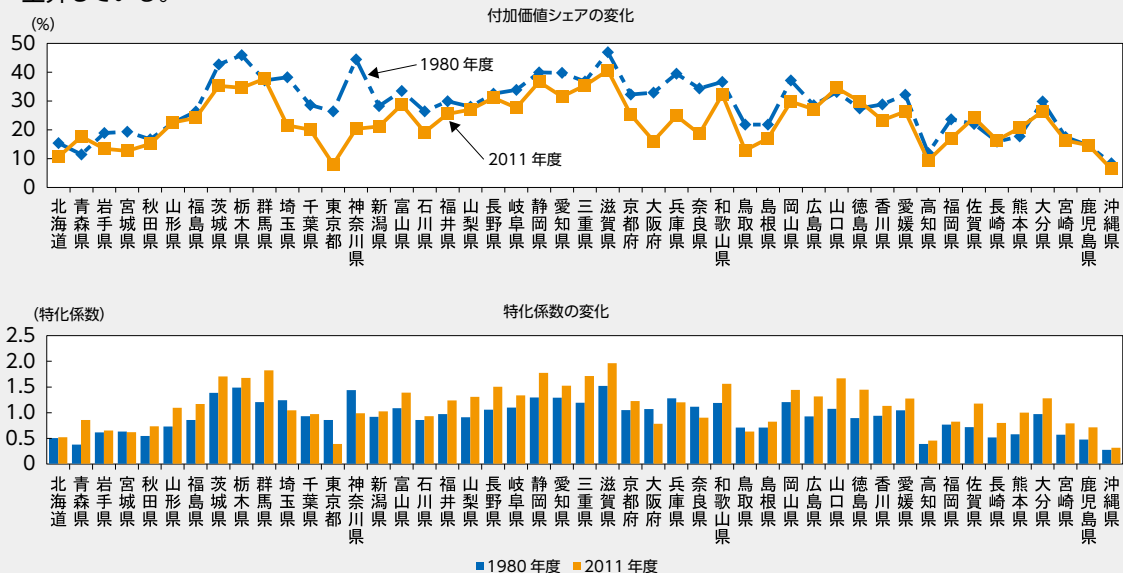
また、第4-(2)-4図により、全産業の有業者に対して農林水産業に従事する有業者の占める割合についてみると、1982年から2012年にかけて、全都道府県で農林水産業の有業者シェアが低下していることが確認できる。しかしながら、2012年の時点においても、青森県、岩手県、山形県、長野県、和歌山県、鳥取県、徳島県、高知県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県では、依然として農林水産業に従事している有業者が10%を超えており、有業者シェアについては付加価値シェアほどの低下はみられない。他方、各地域の有業者シェアを全国の有業者シェアで除した特化係数をみてみると、青森県、長野県、和歌山県、鳥取県、高知県などで高まりをみせており、これらの地域において就業構造の面からみて農林水産業への特化が進んでいる。

●南関東と近畿で脱工業化が進行

次に、製造業についてみてみると、第4-(2)-5図が示すとおり、いわゆる「京浜工業地帯」の広がっている南関東や「阪神工業地帯」の広がっている近畿の多くの都府県では、1980年度から2011年度にかけて、製造業の付加価値が全産業の付加価値に対して占める割合は大きく低下し、産業の脱工業化が進行していることがうかがえる。他の多くの道府県においても、1980年度と2011年度を比較すると、製造業の付加価値シェアは低下をみせているが、青森県、山形県、群馬県、徳島県、山口県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県では製造業の付加価値シェアが上昇している。他方、特化係数の推移をみると、静岡県や三重県など、付加価値シェアが低下した地域においても上昇をみせており、相対的に多くの地域で製造業への特化が進んでいるものと考えられる。

第4-(2)-5図 製造業の付加価値シェア

- 南関東や近畿において製造業の占める割合が大きく低下している。
- 他の地域については、付加価値シェアが低下している地域はあるものの、ほとんどの地域で特化係数は上昇している。



資料出所 内閣府「県民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

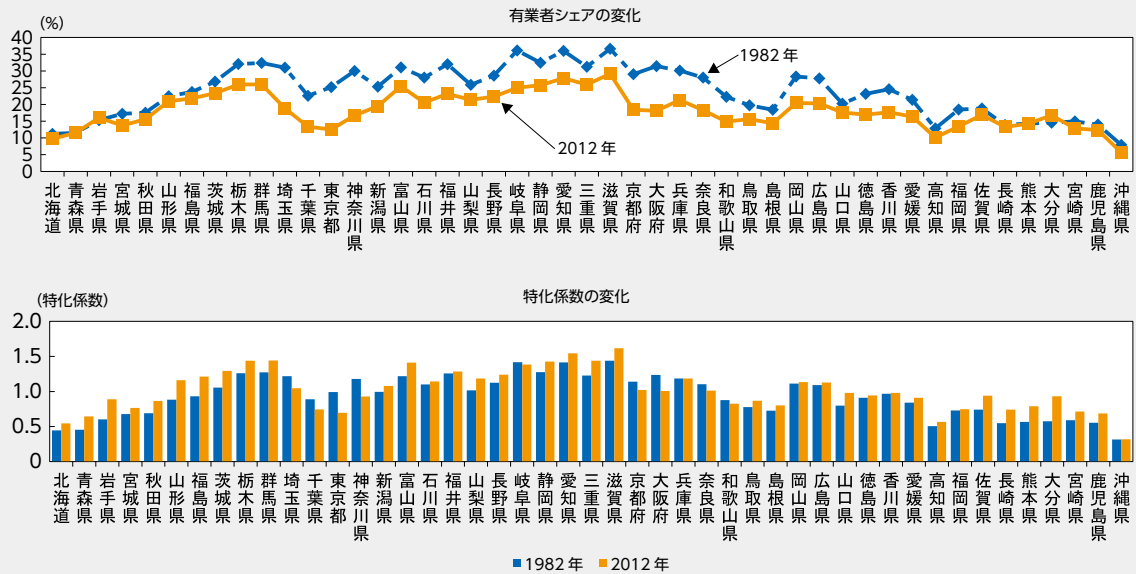
- (注) 1) 名目県内総生産を使用。
2) 付加価値シェアは、政府サービス等を除く全産業の付加価値額に対して各産業の付加価値額が占める割合。
3) 特化係数=各都道府県の付加価値シェア/全県計の付加価値シェア

また、第4-(2)-6図により、全産業の有業者に対して製造業に従事する有業者が占める割合について、1982年から2012年にかけての変化をみると、青森県や岩手県、大分県を除い

て低下しており、特に、付加価値の場合と同様に、南関東や滋賀県を除く近畿で低下幅が大きくなっている。また、2012年の時点で最も製造業に従事する有業者の割合が大きい県は滋賀県であり、地域別では北関東や東海において有業者シェアが高い水準にある。なお、特化係数についてみると、南関東や近畿を除くほとんどの地域で上昇しており、多くの地域で就業構造

第4-(2)-6図 製造業の有業者シェア

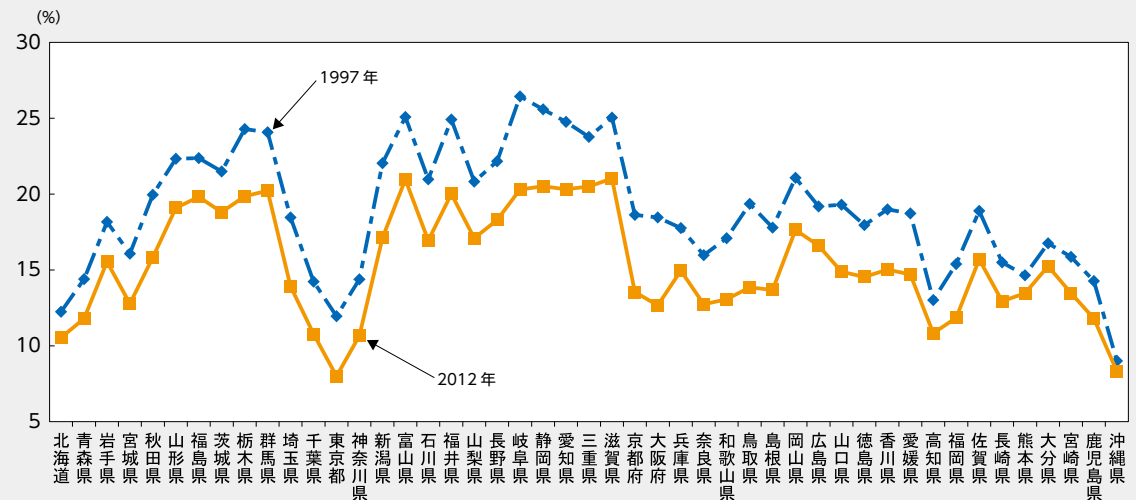
- 多くの都道府県で有業者シェアが低下しており、特に南関東や滋賀県を除く近畿で低下幅が大きい。
- 特化係数については、南関東や近畿を除くほとんどの地域で上昇している。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計
 (注) 1) 有業者シェアは、公務を除く全産業の有業者数に対して各産業の有業者数が占める割合。
 2) 特化係数=各都道府県の有業者シェア/全県計の有業者シェア

第4-(2)-7図 生産工程従事者比率の変化(1997年→2012年)

- 全都道府県で生産工程従事者の占める比率が低下している。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計
 (注) 1) 1997年は、窯業・土石製品・金属材料・化学製品製造業者、金属製品・機械製造業者、食品、繊維・木・紙・ゴム・革製品等製造業者及び印刷・製本業者、その他の技能工・生産工程作業者の合計数を生産工程従事者とした。
 2) 生産工程従事者比率=生産工程従事者数/有業者数×100

の面で製造業への特化が進んでいる。

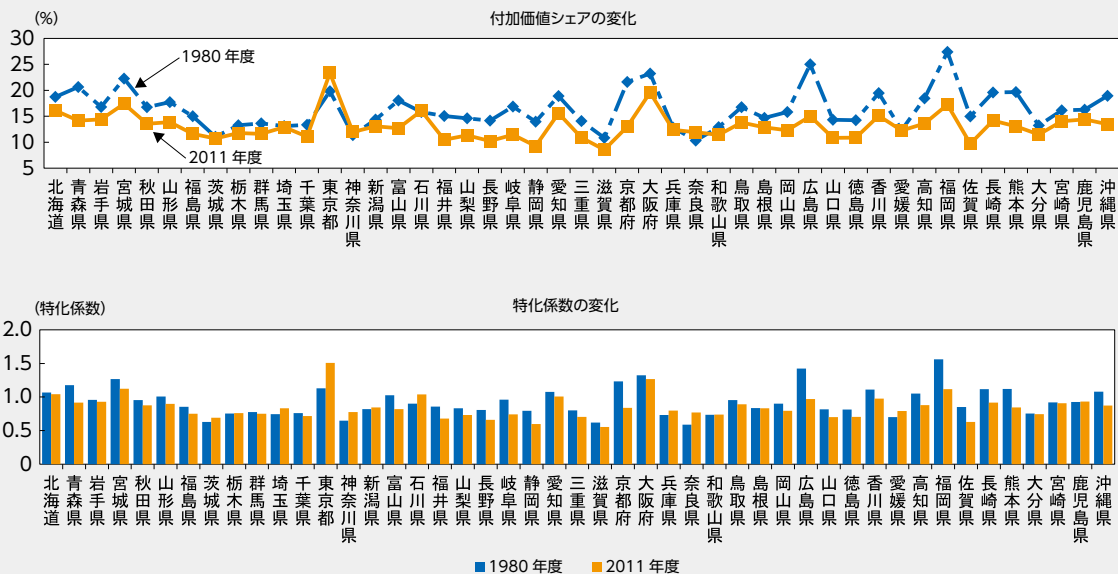
製造業に従事する有業者が減少することは、職業構造にも大きな影響を与える。そこで、生産工程従事者の比率の変化について確認してみよう。第4-(2)-7図により、1997年と2012年の生産工程従事者比率を比較すると、全都道府県で低下しており、特に東海や近畿の各府県で減少幅が大きいことが分かる。このような生産工程従事者比率の低下の背景としては、生産拠点の海外移転が進んだことなどが考えられる。

●卸売・小売業の付加価値シェアは全国的に低下

ここからは、いわゆる第3次産業についてみてみよう。はじめに、第4-(2)-8図により、卸売・小売業の付加価値が全産業の付加価値に対して占める割合について、1980年度と2011年度を比較すると、東京都、神奈川県、石川県、奈良県では付加価値シェアが上昇しているものの、その他の道府県では低下しており、全国的にはシェアを落とした地域の方が多いことが分かる。その一方、特化係数に着目すると、1980年度の時点では広島県と福岡県が高い値を示していたが、2011年度には大きく低下しており、2011年度の時点で卸売・小売業の特化係数が1を上回っているのは、東京都、大阪府等となっている。

第4-(2)-8図 卸売・小売業の付加価値シェア

- 東京都、神奈川県、石川県、奈良県では付加価値シェアが上昇している。
- 特化係数についてみると、東京都で大きく上昇しているのに対し、広島県や福岡県では大きく低下している。



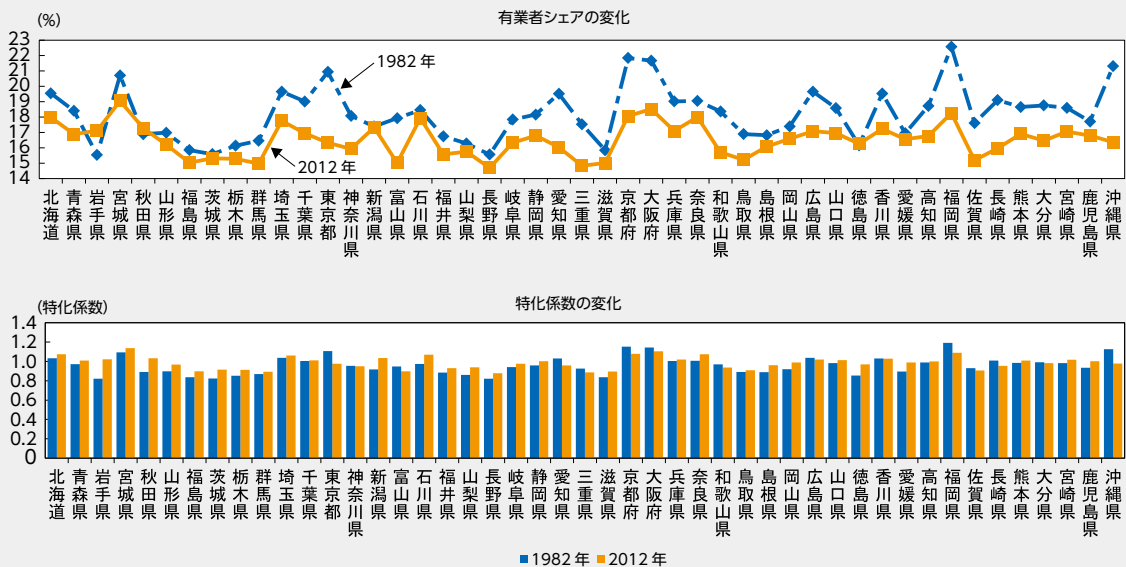
資料出所 内閣府「県民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 名目県内総生産を使用。
2) 付加価値シェアは、政府サービス等を除く全産業の付加価値額に対して各産業の付加価値額が占める割合。
3) 特化係数=各都道府県の付加価値シェア/全県計の付加価値シェア

第4-(2)-9図により、全産業の有業者に対して卸売・小売業に従事する有業者が占める割合の変化についてみると、1982年と2012年を比較して、岩手県、秋田県、徳島県の3県で有業者シェアは上昇しているものの、他の都道府県では低下している。また、地域別にみると、南関東、東海、近畿、九州で低下幅が大きい。他方、特化係数についてみると、3分の2以上の都道府県で上昇しているものの、上昇幅は小さく、就業構造の面では全国的に構造はあまり

第4-(2)-9図 卸売・小売業の有業者シェア

- 全国的に有業者シェアは低下しているが、岩手県、秋田県、徳島県の3県では上昇している。
- 特化係数の変化はそれ程大きくなく、また、2012年の特化係数の値については、全国的な違いも小さい。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計
 (注) 1) 有業者シェアは、公務を除く全産業の有業者数に対して各産業の有業者数が占める割合。
 2) 特化係数=各都道府県の有業者シェア/全県計の有業者シェア
 3) 1982年は中分類ベースで飲食店を除くことで、「県民経済計算」の産業分類に合わせている。

変化していないものと考えられる。また、どの都道府県の特化係数の値も1に近く、就業構造の面では全国的な違いがあまりないといえよう。

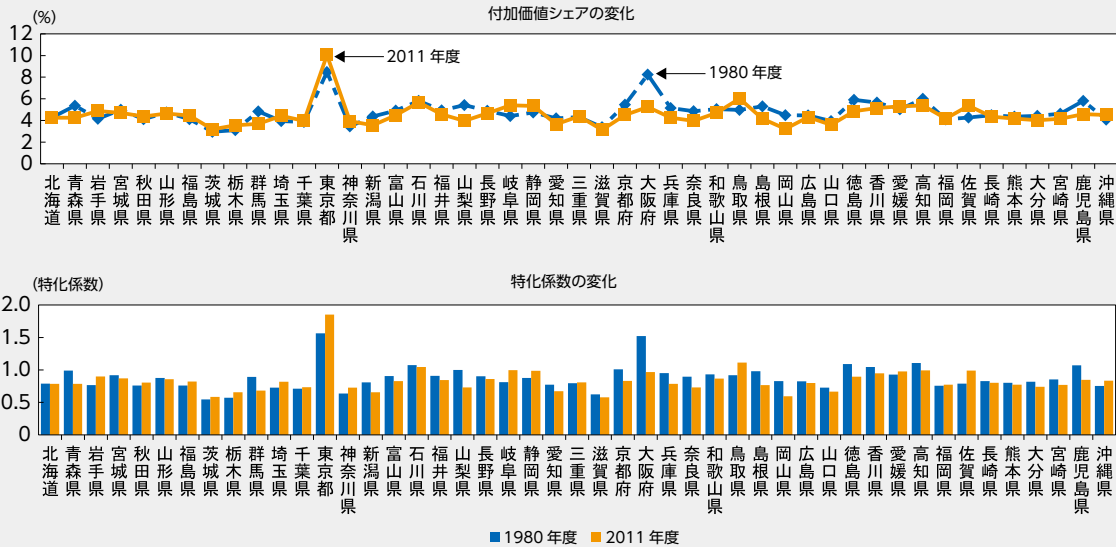
●金融・保険業の東京都への集積が進む

次に、金融・保険業に着目しよう。第4-(2)-10図により、全産業の付加価値に対して金融・保険業の付加価値が占める割合についてみると、1980年度の時点では、東京都と大阪府においてともに8%程度のシェアを占めており、特化係数についても1.5を超えるなど、東京都と大阪府に金融・保険業が集積していたことが分かる。ところが、2011年度には、東京都における金融・保険業の付加価値シェアが10%を超えたのに対し、大阪府では約5%までシェアが低下している。そのため、特化係数については、東京都で大きく上昇したのに対し、大阪府では大きく落ち込んでおり、付加価値面でみると、金融・保険業の特化係数が1.5を超えているのは東京都のみとなっている。

他方、第4-(2)-11図により、全産業の有業者に対して金融・保険業に従事する有業者の占める割合がどのように変化したのかをみると、鳥根県や徳島県、高知県などで有業者シェアが上昇しているものの、多くの都道府県で低下しており、とりわけ、付加価値シェアが大きく低下した大阪府及びその周辺の府県において、大きく低下していることが分かる。また、1980年度と比較して2011年度の付加価値シェアが上昇した東京都においても、有業者シェアについては低下している。なお、特化係数については、東京都を中心に南関東の各都県で高い数値を示しているが、南関東においても、1982年と2012年を比較して特化係数が上昇しているのは東京都のみであり、就業構造の面でも東京都に金融・保険業の集積が進んでいるといえよう。

第4- (2) - 10 図 金融・保険業の付加価値シェア

- 1980 年度の時点では、東京都と大阪府の付加価値シェアはほぼ同じ水準にあったが、2011 年度には、シェアが上昇した東京都と対照的に、大阪府では大きくシェアが低下した。
- 東京都は特化係数が上昇したのに対し、大阪府では特化係数が1を割り込んでおり、金融・保険業の集積がみられるのは東京都のみとなっている。

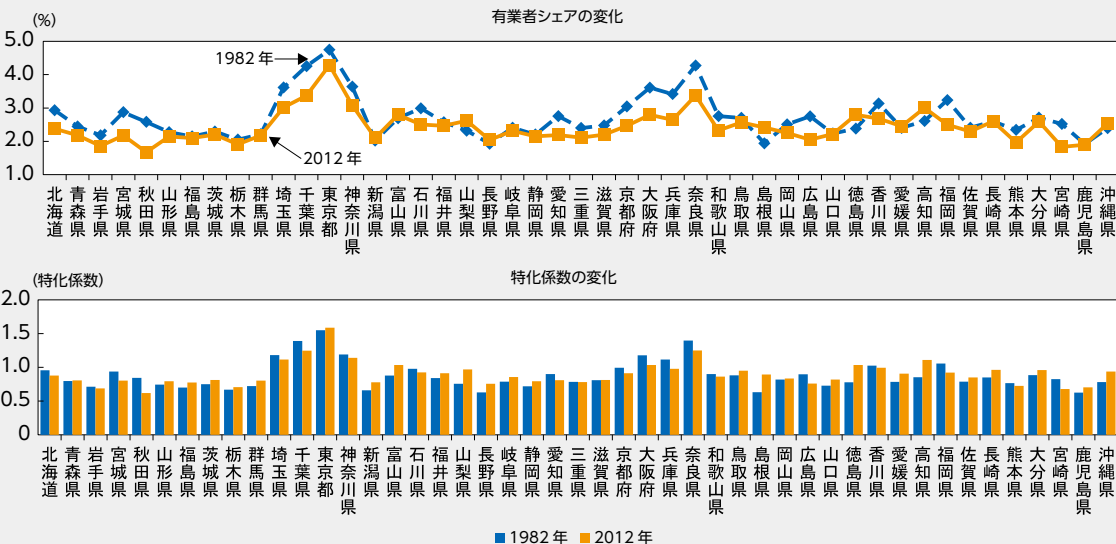


資料出所 内閣府「県民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 名目県内総生産を使用。
 2) 付加価値シェアは、政府サービス等を除く全産業の付加価値額に対して各産業の付加価値額が占める割合。
 3) 特化係数=各都道府県の付加価値シェア/全県計の付加価値シェア

第4- (2) - 11 図 金融・保険業の有業者シェア

- 島根県、徳島県、高知県等では有業者シェアが小幅に上昇しているが、全国的には低下している地域が多い。
- 特化係数をみると、南関東の各県に金融・保険業に従事する有業者が集積していることがうかがえる。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

- (注) 1) 有業者シェアは、公務を除く全産業の有業者数に対して各産業の有業者数が占める割合。
 2) 特化係数=各都道府県の有業者シェア/全県計の有業者シェア

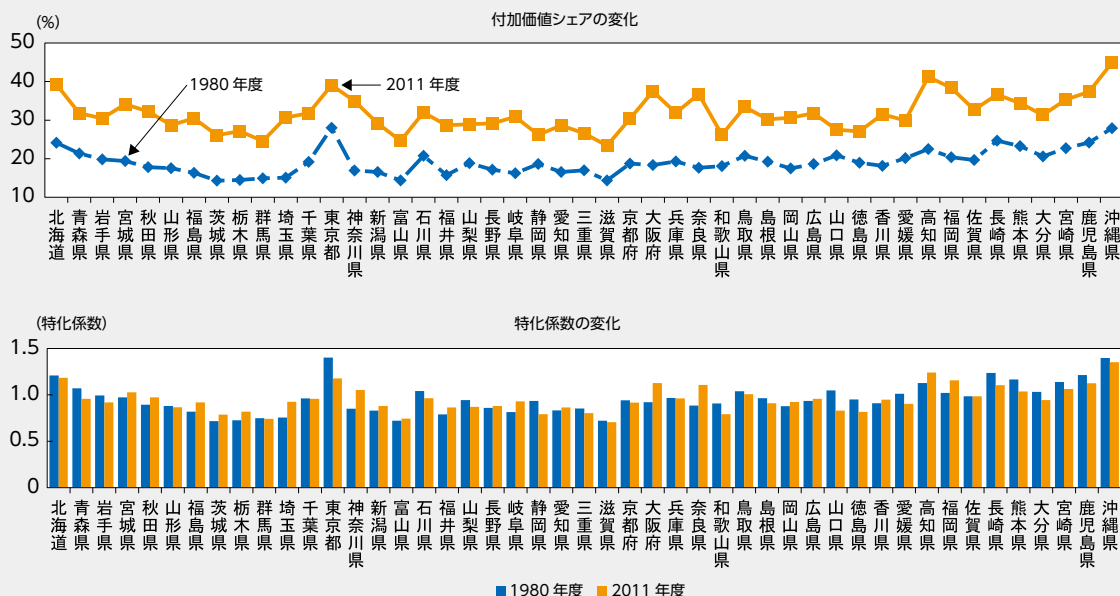
● 全都道府県でサービス産業化が進行

最後にサービス業について確認してみよう。ここでは1980年度と2011年度の比較を可能とするため、1980年度は運輸・通信業とサービス業の合計を、2011年度は運輸業、情報通信業、

サービス業の合計を便宜的にサービス業とする。第4-(2)-12図により、全産業の付加価値に対してサービス業の付加価値が占める割合の変化をみると、2011年度は1980年度と比較して、全都道府県でサービス業の付加価値シェアが大きく上昇していることが確認できる。他方、特化係数の変化に着目すると、むしろ東京都では低下しており、相対的に地方圏においてサービス業の比重が高まっていることがうかがえる。

第4-(2)-12図 サービス業の付加価値シェア

○ 全都道府県でサービス業のシェアが大きく上昇している。



資料出所 内閣府「県民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

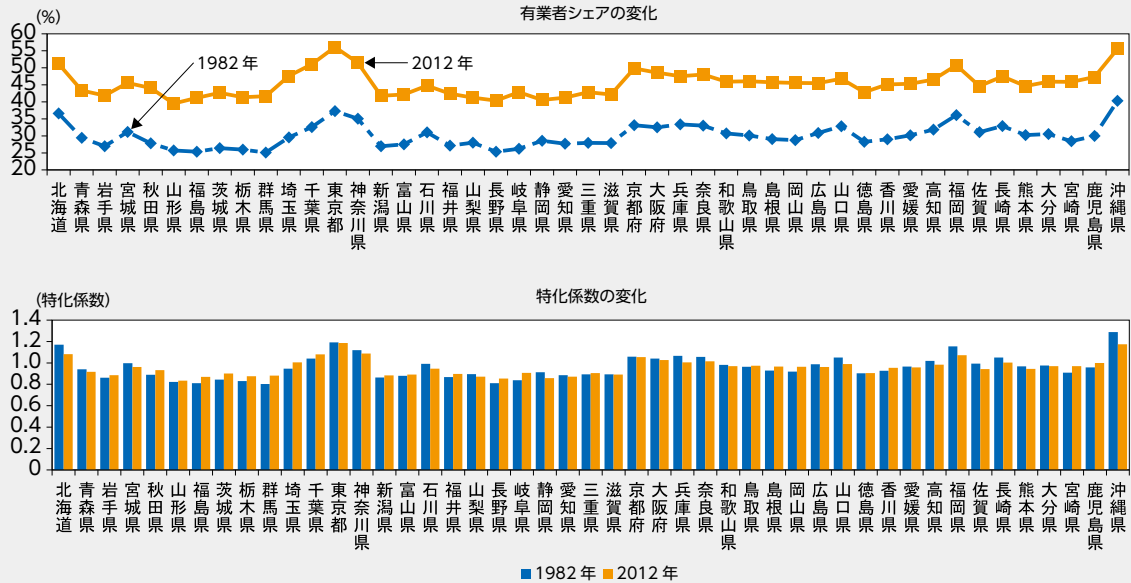
- (注) 1) 名目県内総生産を使用。
 2) 付加価値シェアは、政府サービス等を除く全産業の付加価値額に対して各産業の付加価値額が占める割合。
 3) 特化係数=各都道府県の付加価値シェア/全県計の付加価値シェア
 4) 1980年度と2011年度を比較可能とするため、1980年度は運輸・通信業とサービス業、2011年度は運輸業、情報通信業、サービス業を合計している。

それでは、有業者についてはどうであろうか。第4-(2)-13図により、全産業の有業者に対してサービス業に従事する有業者の割合の変化をみると、付加価値シェアと同様に、全都道府県で上昇していることが分かる。また、有業者の特化係数については、僅かではあるものの、付加価値の特化係数の場合と同様に、東京都は低下を示している。なお、サービス業全体としてみると、都道府県間の特化係数の差はあまり大きくなく、全国的に構造が似通っているように見える。

そこで、サービス業についてより詳細にみてみると、2011年度の東京都においては、情報通信業の付加価値が全産業の付加価値の約12%を占めており、他の道府県と比較して突出して高く、特化係数についても2を超えるなど、東京都に情報通信業が集積していることが確認できる(付4-(2)-1表)。また、全産業の有業者に対して情報通信業に従事する有業者が占める割合をみると、東京都を中心に南関東に情報通信業に従事する有業者が集中していることが分かる(付4-(2)-2表)。他方、他の産業に着目すると、多くの道府県で、医療、福祉に従事する有業者が全産業の有業者に対して占める割合は10%を超えており、サービス業の他の業種と比較して極めて高く、雇用の場としての医療、福祉の重要性がうかがえる。

第4-(2)-13図 サービス業の有業者シェア

- 全都道府県で有業者シェアが大きく上昇している。
- 他方、特化係数の差はあまりない。



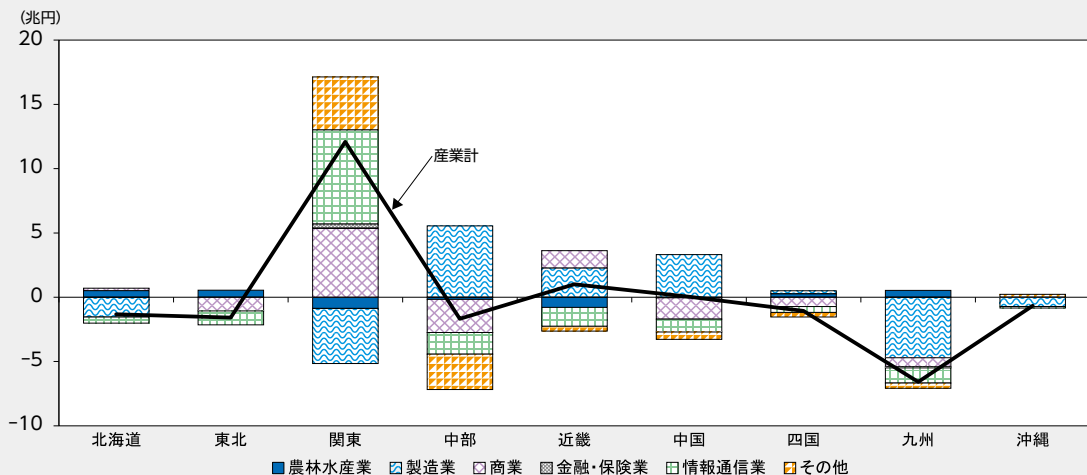
資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計
 (注) 1) 有業者シェアは、公務を除く全産業の有業者数に対して各産業の有業者数が占める割合。
 2) 特化係数=各都道府県の有業者シェア/全県計の有業者シェア
 3) 1982年は中分類ベースで、2012年は詳細分類ベースで、「県民経済計算」の産業分類に合わせている。

● 関東では、情報通信業や商業が、純移出に大きく寄与

それでは、このような産業立地は、各地の経済に対して、どのように寄与しているのでしょうか。前掲第4-(2)-2図において、財貨・サービスの移出入（純）が最大の要因となっており、県民一人当たりの県内総生産の都道府県間差が生じていることを確認した。そこでこれを踏まえ、経済産業省「平成17年地域間産業連関表」を用いて、産業別に域際収支をみることにしよう。第4-(2)-14図のとおり、関東の域際収支は大幅な移出超過となっており、純移出額の多さは、同じく移出超過となっている近畿や中国と比較しても、極めて高い水準にある。その内訳をみると、情報通信業や商業の移出超過が大きく、集積の進んだ産業によって富を得ている

第4-(2)-14図 産業別域際収支

- 他の地域と比較して、関東の移出超過額は極めて多く、情報通信業や商業の寄与が大きい。



資料出所 経済産業省「平成17年地域間産業連関表」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

ことがうかがえる。他の地域については、中部、近畿、中国で製造業の純移出が大きいほか、農林水産業が集積している北海道や東北では、農林水産業が移出超過となっており、域際収支の押し上げ要因として働いている。このように、各地の産業特化は、地域外の需要を取り込む上で、重要な役割を果たしているものと考えられる。地域の産業構造は、地理、環境、賦存資源、歴史的背景など、所与の条件や要素に依存する側面があり、地域経済の振興のためには、各地の特性をいかした産業施策が重要となるであろう。